

日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.34

景気持ち直しの一方で

懸念される人手不足

陸、関東甲信越、近畿、九州・沖縄)で景気判断を引き上げました。北海道を含む残り5地域は判断を留置しています。前回の判断引き上げは1地域だけでしたので、全国で見れば、この3カ月で感染抑制と経済活動の両立が着実に進んだこととなります。テンポは緩やかですが景気を持ち直しははっきりしてきています。

今回、判断を引き上げた根拠の1つは、個人消費の回復です。全国9地域中、6地域が判断を引き上げました。感染拡大する中でも、水際対策の緩和によりインバウンドの回復がみられたほか、全国旅行支援が国内観光需要を後押ししました。百貨店やスーパーの売上も緩やかに持ち直しています。値上げによる節約志向はみられませんが、需要の減退には至っていません。

もう1つの根拠は、雇用・所得環境の改善です。こちらも全国9地域中、北海道を含む6地域が判断を引き上げました。宿泊・飲食業で求人を増やしたり、製造業で増産対応のために派遣社員を増員するといった動きがみられました。所得面でも、物価上昇を踏まえ、定例給与の引き上げや賞与の増額、インフレ手当の支給を行う動きがあります。

旭川を含む道北地域でも、前記とほぼ同様の理由で景気は緩やかに持ち直しています。ただ、首都圏や関西圏、九州などに比べると、インバウンド需要の回復は遅れているようです。海外から新千歳空港への直行便はまだ少なく、旭川空港への直行便は再開していません。

景気が持ち直す中で、ここにかけて懸念されるのが人手不足です。道北地域でも、全国と同様にその影響がみられ始めています。宿泊・飲食業で大規模宴会の受付を停止したり、ホテル客室の稼働数を抑制するといった動きです。バス業界でも、運転手不足から観光需要の回復に合わせた観光バスの増便対応が困難なようです。せっかく回復してきた需要を取りこぼすケースが増えると、地域経済の回復に水を差すことにもなりかねません。

残念ながら、人手不足解消の特効薬はありません。昨年10月の本コラムにも書きましたが、対策としては、①労働市場のミスマッチ解消に向け、賃金引き上げや働きやすい職場環境づくりにより求職者の就業を促す、②無駄な仕事の廃止や省人化投資・ICTの導入により労働生産性を向上させる、といったことが考えられます。簡単ではありませんが、可能な範囲でこれらを組み合わせ、対処する以外にありません。そして、人にしかできない仕事に適切な人材を配置することです。

人手不足対応の巧拙が企業の業績を左右しかねない状況ですが、チャンスでもあります。地元企業のみならず、おかれては、ぜひこれを前にきき捉え、回復してきた需要をしっかり取り込んで、地域経済の着実な回復に繋がっていただきたいと思います。

(毎月第四週に掲載します)

【大賀健司(おがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ。青山学院大学法学部卒。業務局企画役、青森支店次長、政策委員会室企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

